

平成20年度 学校法人大阪産業大学 事業計画

平成20年度の学園全体にわたる事業計画の概要は以下の通りである。

まず、学園全体の安定した財政基盤を確固たるものにするために、各機関における予算収容定員確保はもちろんのこと、人件費の抑制を図る。また、大学においては受験生のニーズ、産業社会の人材ニーズに対応するよう教育内容の不断の見直しを行うとともに、学部学科の再編についても適宜取り組むものとする。学部学科再編検討委員会において、平成21年度の工学部受け入れ体制として新しいコース制入試を取り入れることとしたが、引き続き平成22年度に向けては、短期大学部を含む全学部を視野に入れて、受験生ニーズに対応した再編計画を練ることとする。

人事政策については学園の機能向上を視座として経費節減に努めることとする。この目的を果たすため、学園の中心的業務を遂行し、マネジメント能力を要求される中核的人材については専任職員を充て、その周辺には契約職員、派遣職員等を効果的に配置する等の雇用形態の多様化を推進しながら人件費の凍結を図る。教員の雇用についても同様であり、設置基準に定められる数は専任教員を配しながら、客員教員(任期制)および常勤講師等、非専任教員の任用を促進するものとする。こうした中、非専任職員の貢献度向上が要求されることから、就労モチベーションの維持、向上を図るため、処遇については画一的ではなく状況に見合った取り扱いを行う。更に、限定された人件費の枠内で専任職員の就労意欲の発揚を促進するため、平成20年度より事務系管理職を対象に職能給制度を導入するとともに、引き続き給与体系の是正や全学的な評価制度の導入も視野に入れる。

次に、校舎等整備計画では全学キャンパス整備計画委員会の審議を踏まえ、既に着手している、大学東部キャンパス(仮称)自動車整備センター新築工事、人間環境学部スポーツ健康学科校舎兼体育館新築工事を継続し、新たに既設第1グラウンドの整備工事を実施すると共に、クラブ棟(武道館)・学生会館の着工準備に入る。附属中・高校は既設実習センターの改修工事、桐蔭中・高校は平野屋キャンパスの庭整備工事を実施する。その他、法人の事業として3号館東側用地の買収を行う。

次に、各機関における運営面での主な取り組みを記載することとする。

< 大学、大学院および短期大学 >

大学の持つべき商品価値としてどのような点が評価対象となるのか分析し、教学改革を推進するとともに、学部学科の特徴を訴える広報のコンテンツを充実し、受験生の視線に見合った、受験生の感覚に呼応した大学入試広報も推進することで、学園イメージアップを図る。

また、大学院は学部教育の中で専門職業人養成が困難になる中、その量的整備が益々重要で、とりわけ、人文・社会科学系研究科の進学率が高いが、工学研究科でのそれが低い

ことから、産学連携推進の基盤づくりを念頭において量的充実を図りたい。

一方、「国際化推進」の一環で外国人留学生の受け入れを促進してきたが、授業料減免制度に伴う奨学費支出が大学収支の圧迫因子となっていることから、減免率の見直しを行い、大学院生及び編入学生については、平成20年度の受け入れより減免率を30%と改定し、また研究生の研究料についてもその適正化を図ったところである。1年次入学生の減免率についても外国人留学生の応募状況をみながら引き続き検討する。併せて、受け入れ国の偏りについても、これを是正するためカントリーバランスの確保に努める。

<流通イノベーションセンター>

流通のエリアメッシュデータベースを構築し、システムプロトタイプの完成を目指す。また、流通イノベーション先端研究会の開催や大手企業との受託研究を推進する。尚、本年度でセンター開設3年目となるが、4年目以降の運営方法については本年度中に方針を決定する。

<大阪産業大学孔子学院>

平成19年11月に開学し、今年で2年目を迎える孔子学院の目的は、中国語及び中国文化の普及にあるが、これを達成するため、各種教育・研修事業を幅広く実施し、本学の社会的価値の向上に努める。

<大産大附属中・高校>

歴史の古いこともあり、校舎等の老朽化対策事業を計画的に対応するところであるが、これを可能にするには先ず学則定員の充足であり、近年回復を示した入学者数の増加をさらに推進すると共に、支出構成比率の高い人件費の適正化を図り、機関独立採算制の確立を念頭に置いた取り組みを鋭意推進する。

<大阪桐蔭中・高校>

西部キャンパスに本館を建設することにより、収容生徒数に見合った校舎面積を確保することができ、当面の学校運営の基盤は完成した。いずれは一拠点化に向けて検討する必要があるが、機関採算性を考え、長期的な視野で取り組むこととする。

以上が平成20年度事業計画作成にあたっての基本的な考え方であるが、具体的な学部・学科の増設等変更計画、教育・研究上の取り組み、学生・生徒等の募集計画および校地・校舎等整備計画の内容は以下の通りである。

・学部・学科の増設等変更計画

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 既設学部・学科改編案策定

(2) 学科名称変更に係る寄附行為変更届

人間環境学部文化コミュニケーション学科

〃 生活環境学科

工学部建築・環境デザイン学科

(3) 歯科学院設置者変更

・教育・研究等における重点分野

1. 大阪産業大学・同短期大学部

<教育>

(1) プロジェクト共育の更なる推進

平成19年度より全学的に導入し、合計23のプロジェクトが発足したが、平成20年度は更にこれを推進し、合計35のプロジェクトが発足予定。

(2) 工学部の教育改革

工学部の教育課程へのプロジェクト共育(PBL手法による教育)の導入

(3) キャリア教育の全学的な導入

キャリア教育体制に関する検討機関として、学長の下に「キャリア教育ワーキンググループ」を組織して、初年次からのキャリアデザイン教育の全学的な導入、4年一貫のキャリア教育などについて検討を進める。

(4) 教育支援体制の充実

教育支援センターのもとで、学習支援センター、ランゲージ・カフェ、スタディホールなどの学生支援、入学前教育の充実、資格講座の充実を推進し、IT教育などに関する教育支援体制の充実を図る。

(5) クリエイトセンターの充実

(6) 離学者問題への具体的な取り組み

なんでも相談所の充実、学部の修学アドバイザー制度の充実、学生生活相談所のカウンセリング体制の充実、学生生活サポート連絡協議会の発展

(7) 学生のデータベースの一元化

学生の入試情報、学生生活、成績、卒業後の進路などに関する情報を一元化して、入試対策、学生の教育および学生生活指導に有効活用する。

(8) 高大連携教育の推進

(9) 外部評価への対応

大学においては、平成17年度の大学基準協会による相互評価において平成21年7月末までに提出することを求められた「改善報告書」および人間環境学部に関する「完成報告書」への対応を具体的に進める。短期大学部においては、平成20年度に認証評価を受審すべく自己点検・評価報告書の作成作業を実施する。

<研究>

(1) 先端研究の推進(文部科学省の学術研究高度化事業の推進)

事業名: オープン・リサーチ・センター整備事業(4年目/5年事業)

【プロジェクト名】アジアの経済統合とそれがE U型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究

事業名：ハイテク・リサーチセンター整備事業（3年目 / 5年事業）

【プロジェクト名】高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究

事業名：社会連携研究推進事業（3年目 / 5年事業）

【プロジェクト名】サステナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発

事業名：社会連携研究推進事業（2年目 / 5年事業）

【プロジェクト名】新たな残留有機汚染物のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発

(2) 先端の委託研究等の推進（経済産業省等関係）

事業名：地域新生コンソーシアム研究開発事業

【プロジェクト名】三次元ナノ階層構造形成技術による高度機能部材の開発

事業名：おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業

水素エネルギー社会実証事業の研究

委託満了後の研究促進(戦略的基盤技術力強化事業、健康サービス産業創出支援事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、産学連携製造中核人材育成事業、地域中小企業試験・研究機器開発促進事業)

平成18年度「エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業」再委託研究

(3年目 / 3年事業)

事業名:位置エネルギー利用のハイブリッド省エネ型エコライドシステムの研究開発

事業名：環境技術開発等推進費（申請中）

【プロジェクト名】大阪層群分布地における地下水・湧水の生物学的砒素除去技術の実用化

(3) 先端研究発表会等の開催

国際シンポジウム（アジア共同体研究関係、ハイテク・リサーチセンター整備事業関係他）

研究発表・記念講演会

公開講座（市民講座、実践講座他）

(4) 産学官地域連携の促進と技術移転

地域との連携（大東市産業活性化推進協議会、大東市産学官連携事業推進委員会、大東市3者連携協議会、東大阪市産官学交流事務局会議、東大阪市大学連絡協議会、東大阪産業展実行委員会等への参画）

企業との連携と技術コーディネーターの活用

技術相談オフィスの開設（クリエイション・コア東大阪、けいはんな技術交流プラザ）、産学官コーディネーターの強化、知的財産強化等

2. 大阪産業大学流通イノベーションセンター

<研究>

(1) 流通エリアデータベース構築の完成

これまで田村所長により構築されてきた流通のエリアメッシュデータベース構築の最終年度となり、年度ごとのメンテナンスは別途必要となるものの、一応のシステムプロトタイプの完成を目指す。

(2) 流通イノベーション先端研究会の開催

産学協同のシンポジウム形式で50名程度の集客を行い、主に流通企業の未来像を定量的に提案する研究会を開催する。

(3) 営業イノベーション研究会の継続開催(2年目)

ソフトブレン、日本総研との共催により、5~10社の民間企業を組織化し、営業イノベーションの事例研究と将来展望を議論する研究会を開催する。

(4) 鉄道企業とのエキナカ開発研究受託(2年目) / 受託金額10,000千円

JR西日本をはじめ、阪急阪神ホールディングス、近畿日本鉄道各社と、上記(1)流通エリアメッシュデータベースを活用した、エキナカビジネス開発の受託研究を継続実施する。

(5) F S P (Frequent Shoppers Program) データ分析研究受託

/ 受託金額12,000千円

ライフ、コープ神戸をはじめとする組織流通業のF S Pデータ(ポイントカードデータ)の分析受託と、顧客との関係性構築に向けてのインプリケーション提案を行う。

(6) 新規事業構築に向けてのマーケティングリサーチ受託 / 受託金額12,000千円

関西電力、大阪ガスの新規事業開発に関わる、消費者サーベイの受託と、新規事業開発の戦略・オペレーションのビジネス提案を行う。

(7) 製薬企業のCRM (Customer Relationship Management) に関する受託研究

/ 受託金額8,000千円

バイエル製薬、アストラゼネカの営業情報支援システム開発の概念設計と、基幹医師との関係性構築プロセスの構築に向けて、受託研究・ビジネス提案を行う。

3. 大阪産業大学孔子学院

<教育>

平成20年4月よりスタートする大阪産業大学孔子学院は、社会人を主な対象として以下の事業を行う。

(1) 中国語の各種教育・研修

(2) 中国語講師の養成

(3) 漢語水平考試(HSK)並びに中国語スピーチコンテストの実施または協力

(4) 中国への留学、あるいは中国での修学を希望する者への教育と留学等の支援・促進

(5) 日中友好の促進と、中国文化に係わる講座やシンポジウムなどの実施

なお、中国語の教育については、入門コース、初級・中級各コースの講座（ワンクール12回、1回2時間、定員20名）を開設する。

受講生の募集は、新聞紙面に広報を行い、定員の確保に努める。

4. 大阪産業大学附属中・高等学校

<教育>

中学校

(1) 2種類の進路先の確保

平成20年度の中学校3年生（第6期生）からは、6年教育に加えて「3年受験コース」が設置され、外部の高校受験を目指す制度ができた。3年生の夏までの進度は同じであるが、その後高校の教科書を使用する生徒と、高校受験の指導を校内で受ける生徒が存在する。

生徒や保護者にとっては選択肢の増える制度であるが、教員にとっては高校受験のノウハウを蓄積し、実践の経験を積むことが求められる。同時に学力優秀な生徒が外部進学を求めるとをよしとすることはできない。併設高校に期待するか否かは、本中学での指導に満足し、また高校の現状に期待を持って頂かなければならない。

本中学・高校の現在の評価のバロメーターとも言える2コースの進路先を、保護者と学校の双方が満足できる形にしなければならない。

また、中学校開校8年目を迎え、高校卒業生も2期を数える年度となるため、本中学校で必要な教育は何かを再度問い直す時期に到達していると言える。

(2) 8期生を迎えて

募集定員を充足した翌年の募集であり、内外共に注目される。結果は1月に判明するが、その分析を進め本中学校に求められる社会的期待に応える体制を確立したい。

(3) 校舎改修

中学棟は築後年数が経過しており、別棟の実習センターを改修して移動する。その後の中学棟の建築を推進させるためにも、中学単独での募集定員充足が不可欠である。

高等学校

(1) 高校のあり方

平成15年以降、制服とコースの改訂、コースの特徴を生かした行事運営、大学受験と学力向上の実践などを推進した。大阪産業大学への期待を高めると共に、特進コースから他大学だけでなく、大阪産業大学への進学を推進している。一定の成果はあると言えるが、日々の運営のなかで様々な問題点や障害が見えるのも事実である。その一つ一つに対処療法を施すのではなく、本校の長所と弱点を見つけ出して改善し、世に誇れる校風を確立したい。

(2) 私立の中・高のあり方

各私立学校が教学面で大学と協定、提携することが盛んであるが、平成19年度には法人の合併、吸収、及び法人レベルでの提携が進んでいる。本校の生徒募集もその影響を受けることは避けられない。

本校が大阪産業大学の附属学校であることを明確にし、そのメリットを生かす組織作りと運営を目指す。同時に本校独自の運営、つまりスポーツ、国際教育、難関大学への進学を並立させるため、判断、行動の早さと分掌の自主的運営を目指す。

(3) 保護者、生徒との対話

保護者と生徒の求めるものを確実に聞き取る丁寧さを持つと共に、個々の生徒の個性に応じた高校生活のあり方に対する提言を、説得力をもって伝えることが求められる。「あの生徒は・・・」、「あの保護者は・・・」と評論するだけでなく、効果のある指導、助言が今学校に求められている。

5. 大阪桐蔭中・高等学校

<教育>

中・高一貫(6ヶ年コース)で中学校より入学した生徒、及び高校(3ヶ年コース)より入学の生徒を併せ、平成20年度は2,700名を超える予定。これら生徒に対する教育における重点分野は、個々の生徒・保護者が所期の目的を果たし満足して卒業いただくことの一点に尽きる。このため、カリキュラムの充実と指導の徹底を期する。

・学生・生徒等の募集計画

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 優秀な生徒の獲得

学力の優れた学生を獲得するよう平成18年度から、入学試験の成績優秀者に対して、授業料(教育環境充実費含む)を減免する試験制度を導入しているが、引き続き、この制度を継続して優秀な学生の獲得をめざす。

(2) AO入試の充実

平成19年度から、学力試験を重視した入試では評価することができない力(コミュニケーション能力や独創性)と、やる気があり興味のあることをアピールすることのできる学生を受け入れることを目的に、実施している。

平成20年度は「各学科のアドミッションポリシー」をより明確にして、各学科の特色あるAO入試を実施し、各学部学科の教育内容と特色を理解した上で4年間教育研究活動に邁進できる強い意思のある生徒をより受け入れられるよう、AO入試の充実を図る。

(3) 受験生および高校に対する入試広報の強化

・高校内説明会(出張講義含む)の積極的参加

従来、3年生を対象とした、本学の概要や入試制度の説明のみを行う高校内説明会に参加していたが、前年度より1・2年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも参加している。より多くの高校生と対面できる説明会等の機会を通じて、高校生に直接本学のアピールを行う。

- ・重点広報地域

平成19年度は関西地区の高校はもとより、四国および山陰地方を関西地区以外の重点広報地域とし、高校訪問や入試説明会を積極的に行い、志願者獲得をめざし一定の成果があった。平成20年度は更に関西地区を最重点地域として強化する。

- ・オープンキャンパスの実施

7月から9月にかけて4回、年度末の3月に1回の計5回程度を予定しているが、本学の特色である「学生力」を強くアピールし、魅力あるオープンキャンパスにする。

- ・高大連携、高校単独のキャンパス見学会の積極的受入

高校単独の大学キャンパス見学会を積極的に受け入れる。また、高校と大学との高大連携教育を推進する。

平成20年4月からは3つの高等学校と具体的な高大連携教育を開始する。

- ・スポーツ健康学科の入試について

昨年度は初めての入学試験の実施であったが、本学の「スポーツ」での知名度が好影響をもたらし、多くの志願者を集めることができた。

2回目となる平成20年度入試についても、志願者が前年度を上回るような入試広報を展開し、また、入学試験等を遺漏のないよう実施する。

2．大阪産業大学附属中・高等学校

中学校・高等学校共に「教育における重点分野」を踏まえ、塾・中学校への積極的訪問、出張講義の要請への対応、本校見学依頼への全面的対応を行い、進路指導担当者及び児童・生徒・保護者に、本校の特色を理解して頂けるよう強く働きかけ、志願の増加を図り、募集定員を堅持する。

また、塾・中学校・業者主催の各種説明会への積極的な参加、及び学校広告や生徒募集広告の効果的な掲出時期・媒体を活用し、実施していく。

3．大阪桐蔭中・高等学校

中学校については、平成20年度生徒募集人員を225名とした。コース制度を、現在の3コース制（英数選抜・英数・特進）より2コース制（英数選抜・英数）とする。

一方、高等学校は現在外部募集を432名としている。現在、依然として私学志向者は中学校入試で生徒を確保する関係上、高校入試では全般的に専願受験者数が減少している。しかし、本校では志願者が多いため、中・高一貫生及び高校入学生を含め、1学年約700名の体制とする。

なお、生徒募集にあたっては、中・高共に学校を「知ってもらう」「理解してもらう」ことを重点として、説明会の参加・各種媒体を通じての効果的な広報活動を行う。

・校地・校舎等整備計画

1．学校法人大阪産業大学

整備項目等	金額(千円)	備考
法人用地買収	30,000	3号館東側用地 登記・固定資産税等含む
総 額	30,000	

2．大阪産業大学・同短期大学部

整備項目等	金額(千円)	備考
(仮称)自動車整備センター新築工事	664,985	6号館跡地へ建築 開発工事費含む 設計管理費は含まない 総工費：2,100,000千円
スポーツ健康学科校舎兼体育館新築工事	1,080,000	スポーツ健康学科設置に伴う校舎兼体育館建築 設計管理費は含まない 総工費：1,490,000千円
第1グラウンド整備工事	36,330	設計管理費は含まない
クラブ棟(武道館)・学生会館新築工事	100,000	地質調査・埋蔵文化財調査費及び着工準備経費 総工費：1,470,000千円
総 額	1,881,315	

3．大阪産業大学附属中・高等学校

整備項目等	金額(千円)	備考
実習センター改修工事	132,000	

4．大阪桐蔭中・高等学校

整備項目等	金額(千円)	備考
庭整備工事(平野屋)	120,000	埋蔵文化財調査費含む 設計管理費含む

以 上